

言語少数派の子どもの継続的認知発達への保障 —母語・日本語の認知発達と子どもを取り巻く環境への 支援システムの構築に向けて—

穆 紅

1. 研究背景と目的

近年国際間の移動が盛んになるとともに、親に伴い日本に来た子どもが増えている。この子どもたちは、日本への移転を通して母国での学習や生活のネットワークから切り離され、日本という異質な風土に新たなダウンルート（根を下ろし）し、新たな生態系の中でネットワークを紡ぎ出していくことになる（岡崎 2005）。母国からアップルート（根こそぎ引き抜かれること）され、日本にダウンルートするような子どもたちに対して、「日本に来た時点で子どもたちが既に持っている力をもとにして学ぶにはどうしたらよいか。言い換えれば、ゼロから出発するのではなく、持っているものを十二分に生かすにはどうしたらよいか」（岡崎 2005:15）を考えることが必要であろう。

日本に来た子どもたちは様々な難題に直面している。まず、日常生活で流暢な日本語を話せるように見えても、教科学習の理解に困ることが少なくない。特に、来日後半年から1年ほどの間は、日本語で教科学習を進めることが困難であり、母語による学習機会を放棄してしまうと、結果として認知発達の中断を引き起こす危険がある。また、日本語学習や教科学習の理解困難などとともに、母語の低下、喪失という深刻な問題も生じてくる。母語の低下・喪失が進むと、家族とのコミュニケーションに支障を来し、母語によって作り出した家族とのつながりも阻害されてしまうことになる。

本研究は、子どもたちの抱えているこれらの難題に注目し、言語環境が移行する中で、どのように子どもたちの継続的な発達を中断させることなく、母語の力や母語によって作り出したネットワークを保持・育成しながら、日本語の発達や日本語によって形成されつつある新たなネットワークを促すことができるかを探ることを目的とする。

2. 研究の概要

上記の研究目的を明らかにするために、以下の二つの側面から探ることとする。

(1) 言語：二言語の認知面の発達への支援

どのように子どもたちの継続的な認知発達を中断させることなく、母語の認知面を保持・育成させながら、日本語の認知面の育成を促すことができるか（量的調査）

具体的には、日本の公立小中学校に在学している中国語を母語とする子ども 52 名を対象に、母語と日本語による OBC 会話テストを実施し、子どもの保護者に質問紙調査（子どもと父母の属性・家庭での言語生活・学習の実態）を行った上で、子どもたちの母語と日本語の認知面にそれぞれどのような要因が関わっているか、母語と日本語の間にどのような関係があるか、どのように認知面の母語と日本語の発達を促すかを分析する。OBC 会話テストは、会話力を「基礎言語面」「対話面」「認知面」に分けて測定しているが、今回は「認知面」のみに注目する。

(2) 言語+人間活動：言語接触のネットワークへの支援

子どもが実際に生活の中でどのように二言語を使用しているのか、二言語が子どもの生活の中でうまく機能させるためにどのように支援していけばいいか（事例研究）

1. 日本語の認知力の獲得にかかわる要因
2. 母語の認知力の保持・育成にかかわる要因
3. どのような母語保持努力が母語・日本語の認知面の発達を促すか
4. 母語・日本語の言語接触のネットワークへの支援

2.1 日本語認知力の獲得にかかわる要因

日本語の認知面において、来日年齢、滞日年数、

母語力の中で、どれが日本語の認知面と最も関係が深いかを探るために、日本語認知面の得点を従属変数として来日年齢、滞日年数、母語力の基礎言語面、対話面、認知面の得点を独立変数とした重回帰分析を行った。その結果、日本語の認知面と最も関係が深いのは、母語の認知面であり、その次、滞日年数、来日年齢の順であった。

滞日年数に関しては、日本語の認知面との間に正の相関関係があり、滞日年数が長いほうが日本語の認知面の得点も比較的高い傾向が見られた。しかし、滞在年数が長くなっても日本語の認知面の力を獲得できないことがあると推測される。滞在年数より、母語力が保持・伸長されているかどうかの方が最も深く関連している。また、来日年齢に関しては、日本語の認知面との間に正の有意傾向があり、来日年齢の高い子どものほうが日本語の認知面の獲得が容易であることがわかった。しかし、日本語の認知面は母語の認知面との関係がもっとも深いことから、母語の認知面の力をしっかり獲得した上で第二言語を習い始めたほうが第二言語の認知面の習得に有利だということが示された。

カミンズの「二言語相互依存仮説」を援用して考えると、「認知・学力面」の言語能力は、二言語の間で共有している可能性があり、母語の認知面を保持・伸張することは、日本語認知面の獲得を促す可能性があることが示唆された。

2.2 母語の認知力の保持・育成にかかわる要因

母語の認知面において、来日年齢、滞日年数、母語保持努力の中でどれが母語の認知面と最も関係が深いかを探るために、母語の認知面と来日年齢、滞日年数、母語保持努力の関係を重回帰分析、相関、散布図を通して分析した。「母語保持努力」として「日常的な母語使用」と「母語の読み書き」の二つの項目を作った。

分析の結果、母語の認知面と最も関係が深いのは、母語の読み書きであった。来日年齢が高くなるとともに母語の認知面の得点が高くなる傾向、滞日年数が長くなるとともに母語の認知面の得点は低くなっている傾向が見られた。詳しく来日年齢、滞日年数からの影響を見ると、6歳未満で来日した子どもは母語会話力の認知面の保持が難しく、10歳以降で来日した子どもは比較的高い母語力を保持できていることがわかった。そして、滞日3年程度を過ぎると、母語会話力の認知面の保持がかなり難しい状況にあ

ることがわかった。

しかし、母語での読み書きを比較的行っているグループとあまり行っていないグループに分けてみると、母語での読み書きを比較的行っている場合は、母語会話力の認知面は、来日年齢や滞日年数からの影響にそれほど左右されないのに対し、母語での読み書きをあまり行っていない場合は、来日年齢や滞日年数からの影響を受けやすく、低年齢での来日や滞日期間が長くなると、母語会話力の認知面の保持が難しくなることが示された。

2.3 母語・日本語の認知面の発達と母語保持努力の関係

母語と日本語の認知面において、様々な母語保持努力の中で、どのような母語保持努力が認知面の母語と日本語の発達を促すことができるかを探るために、母語と日本語の認知面の得点と「日常的な母語使用」「母語の読み書き」、及び下位項目の関係をそれぞれ重回帰分析や相関を通して分析を行った。

その結果、「母語の読み書き」、特に、「幼児期の母語の基礎作り」、「母語の勉強」と「母語による教科学習」が、母語と日本語の認知面に有意に寄与していることがわかった。これらの中で、「母語による教科学習」が二言語の認知面と最も関連が深いことがわかった。母語を思考や学習の道具として使用することを通して、新しい概念を形成し知識を獲得し、学年相当レベルの母語力を保持・育成することが、二言語会話力の認知面の発達を促すことが示唆された。

詳しく見ると、小学生の場合は、母語の勉強を行うことが二言語の認知面の発達を促すのに重要であるが、中学生の場合は、母語の勉強を行うだけでは、二言語の認知面の発達を促す役割を十分に果たせないことがわかった。したがって、中学生の場合は、母語の勉強に留まらず、母語による教科学習を行うことを通して、母語で認知的負荷のかかる学習活動に参加することに意義があると考えられる。

また、今回の調査は、幼児期の子どもを対象者としたわけではないが、「母語の識字年齢」と「母語の読み聞かせ」は二言語会話力の認知面の得点と有意傾向が見られたことから、幼児期に母国にいても二言語環境にいても、母語での読み聞かせを行い、子どもに文字や言葉に触れるチャンスを与え、母語の文字を読めるようにすることが重要であると予測された。

2.4 母語・日本語の言語接触のネットワークへの支援

実際に母語保持努力がなされている言語少数民族の子どもは普段の生活の中で、つまり周りとのかわりの中でどのように母語と日本語を使っているのか、母語と日本語はどのような機能を果たしているのかを分析し、二言語接触のネットワークに対してどのように支援していけばいいかを探ることを目的とする（これから分析する予定）。

3. まとめ

以上の分析から、現時点で得られた示唆は以下の通りである。子どもたちの継続的な認知発達の中断を防ぎ、第二言語環境にしっかりと根付いていくことを促すためには、家庭の中で意識的に母語使用の環境を作り出し、母語のネットワークを学校や社会に拡張し、子どもたちの新たな環境へのダウンロードを様々な側面からサポートする必要がある。

また、子どもの親が第二言語環境下であっても安心して母語による読み聞かせなどが行えるような生活面も含めた現実的な手立てを講じること、学校では母語による教科学習ができるような現実的な手立てを講じることなど、子どもを取り巻く環境全体をサポートしていくことが必要である。

参考文献

- 岡崎敏雄 (1997) 「日本語・母語相互育成学習のねらい」『平成八年度外国人児童生徒指導資料母国語による学習のための教材』茨城県教育庁指導課 1-7
- 岡崎敏雄 (2005) 「内的発展に基づく外国人の子ども学習支援—中学生における日本語学習言語習得を軌道に乗せる父母と協働の持続型ケアモデル」『筑波大学文藝・言語研究』48,15-28
- 岡崎敏雄 (2007) 『基盤研究 C (2) 平成 16～18 年度 外国人年少者の心理・社会的要因が日本語学習言語の習得に及ぼす影響の研究 研究成果報告書』
- 岡崎眸・清田淳子・原みずほ・朱桂栄・小田珠生・袴田久美子 (2003) 「「教科・母語・日本語相互育成学習」は日本語学習言語能力の養成に有効か」『人文科学紀要』第 56 巻 お茶の水女子大学
- 岡崎眸 (2004) 「子どもたちの言語権・学習権の保障のため

めに」『基盤研究 B (2) 平成 16 年度多言語多文化社会を切り開く日本語教育と教員養成に関する研究成果中間報告書』97-103.

- カナダ日本語教育振興会(2002)『子どもの会話力の見方と評価—バイリンガル会話テスト (OBC) の開発—』(凡人社販売)
- 朱睨淑 (2002) 「韓国語・日本語の二言語環境にいる韓国人児童の二言語能力—母語の保持・発達を中心に—」お茶の水女子大学修士論文 (未刊行)
- 中島和子(2001)『バイリンガル教育の方法—12 歳までに親と教師ができること』アルク
- 中島和子&ロザナ・ヌナス (2001) 「日本語獲得と継承語喪失のダイナミクス—日本の小・中学校のポルトガル語話者の実態を踏まえて—」<http://www.colorado.edu/call/atj/SIG/heritage/nakajima.html>
- 穆紅(2006)「言語少数民族の子ども日本語認知力の獲得に関わる要因—母語と日本語の関係に注目して—」『人間文化論叢』お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 第 9 巻 235-243
- 穆紅 (2008) 「二言語環境下の中国語人児童生徒の母語保持要因—母語の認知面に注目して—」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究学会 第 4 号 27-47
- 穆紅 (2008) 「どのような母語保持努力が母語・日本語の認知面の発達を促すか—中国語を母語とする子どもの場合—」『世界の日本語教育』国際交流基金 第 18 号 95-112
- Cummins,J & 中島和子(1985)「トロント補習校小学生の二言語能力の構造」『バイリンガル・バイカルチュラル教育の現状と課題—在外・帰国子女教育を中心として—』東京学芸大学海外子女教育センター,143-179
- Cummins,J. & Swain,M. (1986)*Bilingualism in Education*. NY:Longman.
- ジム・カミンズ(2007)「The Relationship between American Sign Language Proficiency and English Academic Development:A Review of the Research」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』第 3 号 75-94
- Landry,R. & Allard,R. (1992) Ethnolinguistic vitality and the bilingual development of minority and majority group students.In W. Fase,K.Jaspaert, & S.Kroon,(eds),*Maintenance and loss of minority languages*,Amsterdam:John Benjamins.223-251
- むーほん／お茶の水女子大学大学院 応用日本語論講座
muhong42@yahoo.co.jp